



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年8月8日

上場会社名 リリカラ株式会社 上場取引所 東
コード番号 9827 URL <https://www.lilycolor.co.jp>
代表者 （役職名） 代表取締役社長執行役員 （氏名） 山田 俊之
問合せ先責任者 （役職名） 取締役専務執行役員 （氏名） 平山 雅也 TEL 03-3366-7845
コーポレート本部長
半期報告書提出予定日 2025年8月8日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	15,364	△8.1	△177	—	△220	—	△146	—
2024年12月期中間期	16,716	—	△184	—	△222	—	△205	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	△11.88	—
2024年12月期中間期	△16.72	—

（注）当中間会計期間より「商品見本帳に係る会計処理」に係る会計方針の変更を行っており、2024年12月期に係る各数値については、遡及修正後の数値となっております。これにより、2024年12月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	19,833	7,500	37.8
2024年12月期	20,138	8,129	40.4

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 7,500百万円 2024年12月期 8,129百万円

（注）当中間会計期間より「商品見本帳に係る会計処理」に係る会計方針の変更を行っており、2024年12月期に係る各数値については、遡及修正後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	36.00	36.00
2025年12月期	—	0.00			
2025年12月期（予想）			—	36.00	36.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,800	8.9	1,000	348.8	900	464.3	450	304.8	36.53

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当中間会計期間より「商品見本帳に係る会計処理」に係る会計方針の変更を行っており、対前期増減率については、遡及修正後の数値によって算定しております。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2025年12月期中間期	12,662,100株	2024年12月期	12,662,100株
2025年12月期中間期	345,154株	2024年12月期	344,154株
2025年12月期中間期	12,317,786株	2024年12月期中間期	12,303,287株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想等の前提となる条件等については、P. 2「1. 経営成績等の概況(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間(2025年1月1日～2025年6月30日)より、「商品見本帳に係る会計処理」に関する会計方針の変更を行っております。これに伴い、遡及処理後の数値で比較分析を行っております。詳細は、(会計方針の変更に
関する注記)に記載のとおりであります。

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進むなか景気は緩やかに回復しているものの、物価上昇や米国の対外政策動向、金融資本市場の変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。インテリア業界におきましては、重要な指標である新設住宅着工戸数は、2025年4月の建築基準法・建築物省エネ法改正前の駆け込みにより4月以降は大幅反動減となり依然として厳しい状況となっております。

このような事業環境のなか、当社は、中期経営計画「Beyond 120」の2年目として、事業ポートフォリオの再構築、資本コストを意識した経営、人財への積極的な投資を推進いたしました。

その結果、当社の売上高は前年同期比8.1%減の15,364百万円、営業損失は177百万円(前年同期は営業損失184百万円)、経常損失は220百万円(前年同期は経常損失222百万円)、中間純損失は146百万円(前年同期は中間純損失205百万円)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

① インテリア事業

3月に床材見本帳“クッションフロア”、5月に壁装材見本帳“ライト”、カーテン見本帳“リエッタ”、6月に壁装材見本帳“XR”等を発行した他、壁装材見本帳“Vーウォール”、“ウィル”、“らくらくリフォーム”、床材見本帳“エルワイタイル”等を増冊発行し拡販に努めました結果、売上高は前年同期比3.4%増の12,360百万円となり、セグメント損失は96百万円(前年同期はセグメント損失356百万円)となりました。

② スペースソリューション事業

新しい働き方に対応したオフィス空間構築を検討する顧客企業に対し、顧客ニーズに寄り添った提案活動に注力しましたが、売上高は前年同期比37.2%減の2,991百万円となり、セグメント損失は63百万円(前年同期はセグメント利益186百万円)となりました。

③ 不動産投資開発事業

売上高は13百万円(前年同期は売上高1百万円)、セグメント損失は17百万円(前年同期はセグメント損失15百万円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間会計期間末の総資産は前事業年度末比305百万円減の19,833百万円となりました。

流動資産は前事業年度末比241百万円減の16,264百万円となりました。これは仕掛販売用不動産の増加(512百万円)、現金及び預金の増加(195百万円)等の増加要因はありましたが、主に受取手形、売掛金及び契約資産の減少(1,036百万円)等によるものであります。固定資産は前事業年度末比64百万円減の3,568百万円となりました。

負債総額は前事業年度末比323百万円増の12,332百万円となりました。流動負債は前事業年度末比211百万円増の10,839百万円となりました。固定負債は前事業年度末比111百万円増の1,493百万円となりました。これは主に長期借入金の増加(103百万円)によるものであります。

純資産は前事業年度末比628百万円減の7,500百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少(589百万円)によるものであります。なお、自己資本比率は37.8%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想につきましては、2025年2月13日に開示しました「2024年12月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」からの変更は行っておりません。なお、実際の業績は、原材料価格や物流コスト等の高騰等、様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要性が生じた場合には、適切に開示してまいります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,286,264	3,481,518
受取手形、売掛金及び契約資産	5,815,270	4,778,396
電子記録債権	2,085,136	2,025,567
商品	2,979,009	3,064,343
販売用不動産	552,412	548,287
仕掛販売用不動産	454,929	967,201
未成工事支出金	39,438	57,728
その他	1,297,035	1,344,596
貸倒引当金	△3,244	△2,824
流動資産合計	16,506,251	16,264,814
固定資産		
有形固定資産	1,476,808	1,443,712
無形固定資産	226,981	206,178
投資その他の資産		
差入保証金	1,401,493	1,400,029
その他	589,750	580,876
貸倒引当金	△62,485	△62,485
投資その他の資産合計	1,928,758	1,918,419
固定資産合計	3,632,548	3,568,310
資産合計	20,138,799	19,833,125
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,820,067	4,393,845
電子記録債務	2,488,576	2,749,699
短期借入金	1,602,700	1,646,901
1年内返済予定の長期借入金	508,356	405,119
未払法人税等	129,970	60,862
賞与引当金	132,659	344,317
その他	945,108	1,238,634
流動負債合計	10,627,439	10,839,380
固定負債		
長期借入金	1,014,098	1,117,398
退職給付引当金	148,415	176,311
資産除去債務	91,312	91,992
その他	128,479	107,903
固定負債合計	1,382,305	1,493,605
負債合計	12,009,745	12,332,986

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,335,500	3,335,500
資本剰余金	2,375,902	2,375,902
利益剰余金	2,330,642	1,740,845
自己株式	△56,791	△56,791
株主資本合計	7,985,253	7,395,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	143,799	104,682
評価・換算差額等合計	143,799	104,682
純資産合計	8,129,053	7,500,138
負債純資産合計	20,138,799	19,833,125

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	16,716,867	15,364,870
売上原価	11,523,162	10,115,504
売上総利益	5,193,705	5,249,365
販売費及び一般管理費	5,378,252	5,427,001
営業損失(△)	△184,547	△177,635
営業外収益		
受取利息	511	1,591
受取配当金	8,247	2,617
不動産賃貸料	11,430	12,564
その他	2,407	4,831
営業外収益合計	22,596	21,604
営業外費用		
支払利息	9,086	15,777
手形売却損	5,110	5,387
電子記録債権売却損	17,159	26,118
不動産賃貸費用	15,076	15,287
その他	13,690	1,495
営業外費用合計	60,122	64,067
経常損失(△)	△222,073	△220,098
特別利益		
投資有価証券売却益	-	52,590
特別利益合計	-	52,590
税引前中間純損失(△)	△222,073	△167,508
法人税、住民税及び事業税	24,991	23,388
法人税等調整額	△41,295	△44,545
法人税等合計	△16,303	△21,156
中間純損失(△)	△205,769	△146,351

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△222,073	△167,508
減価償却費	50,505	43,076
ソフトウェア償却費	66,694	47,706
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17,317	△420
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,193	211,658
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△15,064	27,896
受取利息及び受取配当金	△8,759	△4,208
支払利息	9,086	15,777
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△52,590
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	1,350,927	1,096,443
棚卸資産の増減額(△は増加)	△982,916	△647,469
前渡金の増減額(△は増加)	△186,691	15,187
未収入金の増減額(△は増加)	△89,864	74,029
見本帳製作仮勘定の増減額(△は増加)	157,344	△93,526
破産更生債権等の増減額(△は増加)	17,239	—
差入保証金の増減額(△は増加)	△405	△1,229
仕入債務の増減額(△は減少)	△621,566	△165,098
未払金の増減額(△は減少)	△65,371	27,040
未払消費税等の増減額(△は減少)	△74,243	△201,615
契約負債の増減額(△は減少)	279,532	102,801
見本帳購入等電子記録債務の増減額(△は減少)	272,092	365,378
その他	38,218	△16,116
小計	△29,438	677,212
利息及び配当金の受取額	8,261	3,713
利息の支払額	△9,633	△16,404
法人税等の支払額	△113,359	△84,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	△144,169	580,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,005	△10,549
無形固定資産の取得による支出	△45,298	△26,903
投資有価証券の取得による支出	△5,768	△2,274
投資有価証券の売却による収入	—	69,166
差入保証金の差入による支出	△1,187	△1,392
差入保証金の回収による収入	2,788	4,086
その他	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,467	32,134

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,700,000	5,820,000
短期借入金の返済による支出	△525,800	△5,775,799
長期借入れによる収入	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△292,969	△299,936
リース債務の返済による支出	△38,920	△21,701
配当金の支払額	△175,076	△439,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	767,233	△416,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	542,596	195,254
現金及び現金同等物の期首残高	2,804,686	3,286,264
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,347,283	3,481,518

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

当社のインテリア事業においては、従来、定期的に改訂を行う商品見本帳の製作費用を投資その他の資産「その他」(長期前払見本帳費)として計上し、商品見本帳の改訂時から次期改訂時までの期間に応じ均等償却を行っていましたが、当中間会計期間より商品見本帳を販売代理店等へ配布した時点で一括して費用計上する方法に変更いたしました。また、未配布の商品見本帳の製作費用は流動資産「その他」(貯蔵品)に含めて計上する方法に変更いたしました。さらに製作完了前の商品見本帳にかかる製作費用は、投資その他の資産「その他」(見本帳製作仮勘定)として表示しておりましたが、流動資産「その他」(見本帳製作仮勘定)として表示する方法に変更いたしました。

この変更は、近年の広告手法や販売手法が見本帳主体からインターネットを含む複合的なものに多様化していることに加え、2024年2月に公表した中期経営計画においてデジタルとリアル見本帳のハイブリッド化によるマーケティング戦略を実行する方針としたことを踏まえ、変更したものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前中間会計期間及び前事業年度については遡及適用後の中間財務諸表及び財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の貸借対照表は利益剰余金が260,237千円、投資その他の資産「その他」が167,289千円、流動資産「その他」が92,948千円減少しています。前中間会計期間の損益計算書は、販売費及び一般管理費が173,783千円、営業損失が173,783千円、経常損失が173,783千円、税引前中間純損失が173,783千円、中間純損失が120,571千円増加し、法人税等調整額が53,212千円減少しています。

前中間会計期間のキャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローの税引前中間純損失(△)が173,783千円、「棚卸資産の増減額(△は増加)」が1,776千円増加し、「見本帳製作仮勘定の増減額(△は増加)」が175,560千円減少しています。また、「長期・前払見本帳費及び見本帳製作仮勘定の増減額(△は増加)」は「見本帳製作仮勘定の増減額(△は増加)」、「固定資産購入等支払手形の増減額(△は減少)」は「見本帳購入等電子記録債務の増減額(△は減少)」に科目名を変更しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	中間損益計算書計上額 (注)
	インテリア事業	スペースソリューション事業	不動産投資開発事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	11,953,102	3,214,557	—	15,167,659	—	15,167,659
一定の期間にわたり移転される財	—	1,547,386	—	1,547,386	—	1,547,386
顧客との契約から生じる収益	11,953,102	4,761,944	—	16,715,046	—	16,715,046
その他の収益	—	—	1,821	1,821	—	1,821
外部顧客への売上高	11,953,102	4,761,944	1,821	16,716,867	—	16,716,867
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,953,102	4,761,944	1,821	16,716,867	—	16,716,867
セグメント利益又は損失(△)	△356,223	186,898	△15,221	△184,547	—	△184,547

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額	中間損益計算書計上額 (注)
	インテリア 事業	スペース ソリューション 事業	不動産投資 開発事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	12,360,534	2,917,526	—	15,278,061	—	15,278,061
一定の期間にわたり移 転される財	—	73,753	—	73,753	—	73,753
顧客との契約から生じ る収益	12,360,534	2,991,280	—	15,351,814	—	15,351,814
その他の収益	—	—	13,055	13,055	—	13,055
外部顧客への売上高	12,360,534	2,991,280	13,055	15,364,870	—	15,364,870
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,360,534	2,991,280	13,055	15,364,870	—	15,364,870
セグメント損失(△)	△96,616	△63,131	△17,887	△177,635	—	△177,635

(注) セグメント損失(△)は、中間損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

1. 前事業年度から、従来「その他」に含まれていた「不動産投資開発事業」について、2024年12月期から2026年12月期までの中期経営計画「Beyond-120」を策定し、新たな事業を開始したことに伴い、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前中間会計期間のセグメント情報は、変更後の区分により作成したものを記載しております。
2. (会計方針の変更に関する注記)に記載のとおり、商品見本帳に係る会計処理を変更しております。これに伴い、前中間会計期間については、当該会計方針の変更を遡及適用した後のセグメント情報となっております。当該変更により、従来の方法に比べて、前中間会計期間のインテリア事業セグメントのセグメント損失は173,783千円増加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。